指定居宅介護支援事業所重要事項説明書

1 指定居宅介護支援を提供する事業者について

事業者名称	佐久市立国保浅間総合病院
代表者氏名	開設者 佐久市長 柳田 清二
本社所在地 (連絡先及び電話番号等)	佐久市岩村田 1862-1 地域医療部在宅支援室 (電話 0267-67-2295・ファックス番号 0267-67-6617)
法人設立年月日	昭和33年5月

2 利用者に対しての指定居宅介護支援を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	佐久市立国保浅間総合病院
介護保険指定 事業所番号	2011717341
事業所所在地	佐久市岩村田 1862-1
連絡先 相談担当者名	電話 0267-67-2295・ファックス番号 0267-67-6617 営業時間外 0267-67-6616 居宅介護支援事業所 所長 赤羽根 あや子
事業所の通常の 事業の実施地域	佐久市、小諸市、南北佐久郡 (これ以外の区域の方もご利用できます。)

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	利用者が介護状態等になった場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
運営の方針	① 利用者の心身の状況、その他置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づいて適切な保健医療サービス及び福祉サービスを、総合的かつ効率的に提供します。 ② サービスを提供するにあたっては、利用者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、介護サービス等の提供を公正中立に行います。 ③ 市町村、地域支援包括センター、他の指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設、医療機関等と密接な連携によりサービスを提供します。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日 ~ 金曜日 ただし年末年始(12月29日~1月3日)及び祝祭日は除きます
営業時間	午前8時30分 ~ 午後5時15分 ただし、緊急の場合は24時間連絡が取れる体制を整備しています。

(4) 管理者

管理者	赤羽根 あや子
-----	---------

(5) 事業所の職員体制

職	職務内容	人員数
管理者	従業者の管理及び利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 従業者に法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。 * 主任介護支援専門員	常勤 1名
介護支援専門員	居宅介護支援業務を行います。 * 主任介護支援専門員 5名 * 介護支援専門員 1名	常勤 5名 非常勤 1名
事務職員	通信連絡事務等を行います。	非常勤 1名

(6) 指定居宅介護支援の内容、利用料及びその他の費用について

居宅介護支援の内容	提供方法	介護保険適用有無	利用料及びその他の費用	利用者負担額 (介護保険適用の場合)
① 居宅サービス計画の作成 ② 居宅サービス事業者との連絡調整 ③ サービス実施状況把握、評価 ④ 利用者状況の把握 ⑤ 給付管理 ⑥ 要介護認定申請に対する協力、援助 ⑦ 相談業務	別紙に掲げる「1. 指定居宅介護支援業務の実施方法等について」を参照下さい。	左の①～⑦の内容は、居宅介護支援の一連業務として、介護保険の対象となります。	下表のとおり ※ 保険料の滞納等により、法定代理受領ができなくなった場合には、一旦厚生労働大臣の定める基準の料金を頂きます。当事業所からサービス提供証明書を発行いたしますので、このサービス提供証明書を、後日お住まいの区市町村の窓口へ提出して下さい。後日全額払い戻しを受けることができます。	介護保険適用となる場合には、利用料を支払う必要がありません。 (全額介護保険により負担されます。)

利用料

	要介護1・2	要介護3・4・5
居宅介護支援費Ⅰ	10,860円	14,110円

加算

特定事業所加算ⅠまたはⅡ	(Ⅰ) 5,190円	(Ⅱ) 4,210円
初回加算	3,000円	
入院時情報連携加算ⅠまたはⅡ	(Ⅰ) 2,500円	(Ⅱ) 2,000円

退院退所加算 (カンファレンス参加の有無や回数によって変わる。)	4,500円～9,000円
通院時情報連携加算	500円(1人につき1月に1回)
緊急時等居宅カンファレンス	2,000円
ターミナルケアマネジメント加算	4,000円

その他の費用について

交通費	<ul style="list-style-type: none"> ・前記2(1)の事業区域にお住まいの方は無料です ・利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、移動に要した交通費の実費を請求します。なお、自動車を使用した場合は、 片道10km以下(税込) 520円 片道10km以上(税込) 1kmごとに50円
-----	--

解約料 利用者はいつでも居宅介護支援の利用を解約することができ、一切料金はかかりません。

3 利用者の居宅への訪問頻度の目安

介護支援専門員が利用者の状況把握のため、利用者の居宅に訪問する頻度の目安
利用者の要介護認定有効期間中、少なくとも1月に1回

※ ここに記載する訪問頻度の目安回数以外にも、利用者からの依頼や居宅介護支援業務の遂行に不可欠と認められる場合で利用者の承諾を得た場合には、介護支援専門員は利用者の居宅を訪問することがあります。

4 指定居宅介護支援の提供にあたって

- (1) 指定居宅介護支援の提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容(被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間)を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業所にお知らせください。
- (2) 要介護認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) 病院等に入院する場合には、医療機関における利用者の退院支援に資するとともに、退院後の円滑な在宅生活への移行を支援するため、早期に病院等と情報共有や連携をする必要がございます。病院等に入院する必要が生じた場合には、ご本人またはご家族から担当の介護支援専門員の氏名及び連絡先を当該病院又は診療所に伝えていただきますようお願いいたします。

5 感染症の予防及びまん延防止のための措置

事業者は、感染症の予防及びまん延防止のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- (2) 感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
- (3) 従業者に対する感染症の予防及びまん延防止のための研修を定期的実施しています。

6 虐待の防止について

(1) 事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- ② 虐待の防止のための指針を整備しています。
- ③ 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を定期的実施しています。
- ④ 虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者を設置しています。

虐待の防止に関する担当者	所長 赤羽根 あや子
--------------	------------

(2) サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

7 身体的拘束等について

利用者等の生命・身体保護のため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行いません。またやむを得ず身体拘束等を行う場合は、時間、心身の状況、理由などを記録します。

8 秘密の保持と個人情報の保護について

<p>① 利用者及びその家族に関する秘密の保持について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業者は、利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。 ② 従業者は、サービス提供をする上で知り得た利用者又はその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。 ③ また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。 ④ 事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。
<p>②個人情報の保護について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いません。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いません。 ② 事業者は、利用者又はその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。

	<p>③ 事業者が管理する情報については、利用者本人から開示を求められた場合は速やかに内容を確認し、佐久市立国保浅間総合病院の「診療情報開示請求の手順」に従い対応します。また、ご家族、法定代理人等から開示を求められた場合は、利用者本人に確認し、ご本人の同意の下で開示することを原則としています。取得した個人情報の内容が事実と反する場合又は第三者への提供手続きの違反等の理由で、利用者本人から訂正や利用停止を求められた場合も、遅滞なく調査し適切に対応します。</p> <p>④ 開示の内容の閲覧に際して複写物を必要とする場合は、実費をいただきます。</p>
--	---

9 事故発生時の対応方法について

(1) 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

(2) 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を行います。

(3) 家族等緊急連絡先は契約時等に確認をさせていただきます。

なお、事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

保険会社名	公益社団法人 全国自治体病院協議会
保険名	居宅事業者賠償責任保険
補償の概要	経済的損失

10 ハラスメントの防止

介護支援専門員に対するハラスメント防止のため、利用者やその家族等に対してハラスメントについて説明を行い、介護支援専門員に対し研修・教育を実施するなど必要な措置を講じます。(別紙)

11 身分証携行義務

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

12 業務継続計画の策定等

(1) 感染症に係る業務継続計画及び災害に係る業務継続計画を策定します。

(2) 感染症及び災害に係る研修を定期的(年1回以上)に行います。

(3) 感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、訓練を実施します。

13 記録の整備

指定居宅介護支援事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する記録を整備し、契約終了の日から5年間保存します。

14 サービス提供に関する相談、苦情について

(1) 苦情処理の体制及び手順

- ア 提供した指定居宅介護支援に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)
- イ 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。
 - 苦情を受け付けたら所長、室長に報告する。
 - 事実確認をする。担当者及び所長で処理可能なものは速やかに対処し、処理した内容を室長に報告する。
 - 担当者及び所長で処理不可能と判断された苦情は、内容によっては包括支援センターに相談し対応する。
 - それでも処理不可能と判断された苦情は、部長、事務長、院長に報告し、病院内の医療安全管理室で協議し対応する。
 - 利用者に対し苦情処理の措置結果について説明する。
 - 苦情の内容を記録(5年間保存)するとともに、問題点を把握し再発防止策を講ずる。事業者内会議棟で情報を共有する。

(2) 苦情申立の窓口

居宅介護支援事業所	所在地：佐久市岩村田 1862-1 電話番号：0267-67-2295 ファックス番号：0267-67-6617 受付時間：8:30 から 17:15 まで
地域包括支援センター	佐久平・浅間地域包括支援センター 0267-88-6281 岩村田・東地域包括支援センター 0267-67-6910 中込地域包括支援センター 0267-64-1751 野沢地域包括支援センター 0267-63-8430 臼田地域包括支援センター 0267-81-5100 浅科・望月地域包括支援センター 0267-53-8801 受付時間 月曜～金曜日 8:30～17:15
佐久市高齢者福祉課	介護保険事業係 0267-62-2111
長野県国民健康保険団体 連合会 相談窓口	介護保険課 026-238-1555 苦情窓口 026-238-1580 受付時間：9:00 から 17:00 まで (ただし、土・日・祝日を除く)

上記内容について、「佐久市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例」の規定に基づき、利用者に説明を行いました。

説明年月日： 年 月 日

事業者	所在地	長野県佐久市岩村田1862-1
	法人名	佐久市
	代表者名	開設者 佐久市長 柳田清二
	病院事業管理者	青木 敬宏
	事業所名	佐久市立国保浅間総合病院 居宅介護支援事業所
	説明者氏名	

上記内容の説明を事業者から確かに受け、内容について同意し、重要事項説明書の交付を受けました。

同意交付年月日： 年 月 日

利用者	住所	
	氏名	
利用者家族の代表	住所	
	氏名	